

和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成27年第2回定例会は6月10日開会の予定です



ロマンちゃん



コダイくん



本会議場風景（平成27年2月26日）

平成27年第1回定例会終わる

平成27年第1回定例会を2月26日から3月25日まで、28日間の会期で開催しました。

開会初日には、市長が披瀝した市政運営方針に対し、各会派を代表して大綱質疑を行いました。

今定例会に上程された議案等については、2月27日～3月3日に開催された各常任委員会及び3月6日～12日に開催された予算審査特別委員会で慎重な審査を行いました。

3月20日・23日には11人の議員が、市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論が交わされました。

最終日には、「副市長の選任について」などの追加議案を審議し、全ての議案を原案どおり可決しました。

目次

- 大綱質疑
..... 2～3 ページ
- 審議結果一覧表
..... 3 ページ
- 委員会審査報告
..... 4 ページ
- 平成27年度予算審査概要
..... 4～6 ページ
- 一般質問
..... 6～9 ページ
- 次回定例会の予定等
..... 10 ページ

大綱質疑

市長の市政運営方針に対し、会派を代表して5人の議員が質問を行い、市長が答弁しました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。



和泉躍進プランについて

日本共産党

矢竹 輝久

問 小中学校幼稚園空調整備は、実際の事業費が計画の見込み額を下回っている。計画以上の取り組みが可能だと考えるが、5月の公表までに計画を前倒しで実施する考えはないか。

答 現時点において一つの事業だけを捉えて判断することは難しいと考える。

問 こども医療費については、国の交付金を活用して平成26年度補正予算で通院助成を小学校

6年生まで拡充される。一方、府は子ども・子育て支援新制度の実施に合わせて、市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援策の充実を支援するため、新子育て支援交付金として新たな交付金制度を創設する。これを活用すればもつと年齢の引き上げは可能だったのではないか。この交付金でどのような事業を展開するのか。

答 年齢拡充については、躍進プランに基づき年次的に実施していく。新子育て支援交付金の対象については、関係部署と整合を図り申請する予定である。

小中一貫教育・男女共同参画行動計画ほか3点

緑風クラブ

金児 和子

問 ①留守家庭児童会が6年生まで拡大。指導員の確保と内容充実の考えは。②小中一貫校生が数学年度有意に満足感や自信が低くイライラや疲れやすさが高いという和光大学の調査結果をどう考えるか。③マイナンバーカードで各種証明書が毎日6時半〜23時までコンビニ交付開始。便利になるが各サービスセンター整理の考えは。④避難名簿管理制度と既設の安否確認制度

との違い・方向性は。⑤日本の男女平等度は世界142カ国中104位。本市の「第3期男女共同参画行動計画」の特徴は。

答 ①指導員の確保と資質向上に努め、公設で豊かな放課後を提供する。②同調査で中一ギャップの緩和は見られる。保護者等に理解と協力を頂く。③時間延長や日曜開庁等は今後の利用状況と費用対効果を見て検討する。④要介護者等避難弱者の同意を頂き名簿を地域に活用する。安否確認制度は廃止となる。⑤数値目標を設定・管理し、男女平等社会の実現をめざす。

①留守家庭児童会が6年生まで拡大。指導員の確保と内容充実の考えは。②小中一貫校生が数学年度有意に満足感や自信が低くイライラや疲れやすさが高いという和光大学の調査結果をどう考えるか。③マイナンバーカードで各種証明書が毎日6時半〜23時までコンビニ交付開始。便利になるが各サービスセンター整理の考えは。④避難名簿管理制度と既設の安否確認制度

再生から躍進について

五月会

森 久住

問 過去の施策の発展継承をどのように現市長の時代につなげているか。また、人口定着施策はどうか。

答 昭和43年に赤字再建団体の指定を受けた時代もあったが、以降はトリヴェール和泉の住宅地開発、平成10年に産業団地テクノステージ和泉の分譲開始、和歌山県と直結する国道480号バイパストンネル開通や国道170号の拡幅実現化に発展継

承されている。市の発展は歴代市長と市議会、市民の皆様の努力と継続によるものと認識している。今後新たな時代に対応すべく発展継承に努力していく。また、人口定着施策として、こども医療費の通院助成の拡充や留守家庭児童会の拡充、待機児童の解消等がある。市の組織もこども部を教育委員会に統合し、「親と子の笑顔があふれる躍進のまちづくり」をめざす。

要望 市政60周年の総まとめとしてエピソードを踏まえた本を作成してほしい。市長がつける題名を楽しみにしたい。

地方創生事業への取り組み（和泉市人口ビジョンと総合戦略）について

明政会

坂本 健治

問 国の目玉政策の1つ、地方創生事業があるが、本市も地方創生のため、和泉市版人口ビジョンと総合戦略を策定し、国の交付金を活用しながら、更なる和泉市の振興を図っていくとあるが、具体的に何をやるのか。

答 和泉市版の総合戦略については、国及び都道府県が策定する総合戦略を勘案しながら、本市の総合的な振興・発展をめざ

して、平成27年度から5カ年で取り組む施策の目標や基本的な方向をまとめ、また人口ビジョンは総合戦略策定の基礎資料として、和泉市における人口の現状を分析し、将来人口を提示する。

要望 和泉市版の人口ビジョンについての見解だが、和泉中央のような人口増加地域もあれば、南部地域のような人口減少が問題の地域もあり、地域格差広がっている。今回の人口ビジョンと総合戦略でこの問題にも解決の糸口が見つかることを願い、強く要望する。



4件の意見書を可決

各関係省庁に送付しました。



- ・ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書
- ・ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書
- ・都市農業の振興策強化等を求める意見書
- ・「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見

市長の市政運営方針に

関連して

公明党

服部 敏男

問 国の補正予算で公明党が推進した交付金を活用してプレミアム付商品券を発行されるが、市民生活の支援や地域経済の振興のため工夫されたことは。

答 プレミアム付商品券の発行については、額面6千円分の商品券を5千円で販売する。子育て世帯には額面6千円分を4千円で販売する。高齢者、障がい者に先行販売日を設けるほか、別途プレミアム率30%商店連合

問 基幹型地域包括支援センターの設置目的は。

答 各地域包括支援センター間の連携強化及び後方支援等を行うことで、より一層地域包括ケアの推進や在宅医療・介護の連携強化、認知症施策の推進等を図ることを目的としている。

会加盟店のみ使用可能な商品券を発行して比較的小規模な市内業者を支援したい。

要望 会派から常々要望していることも医療費通院助成を交付金を活用して6年生まで拡充していただいた。今後も更なる拡充を要望する。

定例会審議結果一覧表

件 名	委員会	本会議
介護保険料に関する請願	不採択(賛成少数)	不採択(賛成少数)
和泉市こどもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市行政手続条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市税条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
事業契約締結について(和泉市浄化槽整備推進事業)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
財産取得について(和泉市家庭系日常(可燃)ごみ指定袋(その1))	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成26年度和泉市一般会計補正予算(第6号)	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成27年度和泉市一般会計予算	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成27年度和泉市介護保険事業特別会計予算	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成27年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成27年度和泉市浄化槽事業特別会計予算	可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成27年度和泉市公共下水道事業会計予算	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市管理型浄化槽条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
民事調停について(元大阪府立横山高等学校建物に係るアスベスト除去工事等の負担)		可決(全会一致)
和泉市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)
上記の他、議案45件、人事案件3件、報告3件、監査報告10件、意見書4件をそれぞれ可決等しました。		

委員会審査報告

庁舎整備に関しては庁舎整備特別委員会で審査を行い、第1回定例会で上程された議案及び請願は、各所管の常任委員会及び予算審査特別委員会で審査を行いました。ここではその内容を一部要約して掲載しています。



庁舎整備特別委員会

庁舎整備方針の検討について

問 以前は耐震補強だったが、建てかえに方向性を変更された。最終的な方針はいつまでに決定するのか。

答 現時点では27年度中には方針を決定していきたいと考えているが、市民への説明機会等を設ける必要もあるため、それ以上の時間がかかる可能性もある。

問 現在地での建てかえを基本として考えているとのことだが、借地問題が解消されなくても進

めるのか。

答 今後積極的に買収交渉を進めていきたいと考えているが、解消に至らない場合は将来的な財政負担や他の建設場所との比較などを行い、総合的な観点から判断してまいりたい。

問 民間施設との合築や既存施設を集約する考えは。

答 民間施設との合築は事業費抑制のための一つの可能性として実現性やメリット・デメリットなどを検討してまいりたい。施設の集約は市民サービスの低下や事業費の増加につながらなければ有効な手段である。

総務安全委員会

26年度一般会計補正予算

人事院勧告による給与等の増額について

問 職員の給与は人事院勧告に従うのが本来のルールである。この度の人事院勧告による職員給与の増額は総額でいくらか。

答 一般会計で1億8、413万5千円である。

問 議員はそれぞれいくら上がるのか。

答 議長が11万8千8百円、副議長が11万3千4百円、議員が10万8千円、総額260万8千円である。

問 市長・副市長・教育長はそれぞれいくら上がるのか。

答 市長が約18万9千円、副市長が約16万2千円、教育長が約14万5千円、合計約65万8千円である。

意見 特別職の給与等は人事院勧告に連動するものではないと考えている。

昨今の経済状況の中、特別職の期末手当増額及び遡及適用は市民の納得を得られるものではない。報酬審議会に諮るべきである。

都市環境委員会

財産取得について(和泉市家庭系日常(可燃)ごみ指定袋)

説明 平成27年10月1日から家庭系日常可燃ごみの有料化施行に伴い、ごみの排出に使用する有料指定ごみ袋を購入するもの。

問 入札の状況と1枚あたりの価格を教えてください。

答 市内2社・市外6社の計8社による指名競争入札で、国内産45リットル袋は税抜11円80銭、国外産45リットル袋は税抜7円99銭、価格差は3円81銭である。

26年度一般会計補正予算

プレミアム付商品券発行について

問 詳しい内容を教えてください。

答 2種類あり、一つは商店連合会加盟店専用商品券1セット1万3千円分を1万円で、もう一つはすべての登録店舗で使用可能な商品券1セット6千円分を5千円で販売、時期は7月中旬頃の3日間、市内各商店街・公共機関など10箇所程度で販売する。1人2万円まで購入可能で使用期間は3ヶ月間。利用できる店舗には取扱店ステッカーを表示する。

厚生文教委員会

26年度一般会計補正予算

障がい者・高齢者生活支援、子育て支援対策商品券発行について

問 障がい者・高齢者が対象のプレミアム付商品券発行について、内容をお聞かせ願いたい。

答 障がい者の対象は身体障害者手帳の1～4級、療育手帳、精神保健福祉手帳を所持している者、高齢者の対象は75才以上で、対象者に葉書を郵送する。一般販売前日に先行販売で葉書と引き換え、5千円の販売価格で6千円分が利用できる券を2冊まで購入できる。

問 子育て世帯が対象のプレミアム付商品券の実施内容についてお聞かせ願いたい。

答 18才未満の子どもがいる約2万世帯を対象に実施する。4千円の販売価格で6千円分を1世帯につき2セットまで販売する。一般販売日は7月中旬頃に3日間で、子育て世帯は先行販売日から2日間を予定し、使用期間は3ヶ月間である。

問 対象年齢の基準日は。

答 平成27年4月の予定である。

問 周知方法は。

答 簡易書留郵便で引換券と案内文書を送付する予定である。

平成27年度当初予算 総額約1,081億円を可決

- ◇一般会計 588 億円 (約 4.9%減)
 - ◇特別会計 約 360 億円 (約 3.1%増)
 - 国民健康保険事業、公共用地先行取得事業
 - 介護保険事業、後期高齢者医療事業、浄化槽事業
 - ◇企業会計 約 133 億円 (約 12.5%減)
 - 水道事業、公共下水道事業、病院事業
- ※カッコ内の数字は前年度当初予算からの増減率

◆ 委員会構成 ◆

◎:委員長、○:副委員長、委員は議席順に掲載

◎山本 秀明	○森 久往	藤田 充
金児 和子	松田 義人	スハル・デルフィ
友田 博文	岡 博子	早乙女 実
小林 昌子	石原 日出子	末下 広幸

Q 予算審査特別委員会での質問項目 (委員が行った質問の一部を掲載しています)

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◇女性の管理職登用について ◇躍進プランでは人口20万都市をめざさないのか ◇マイナンバーシステム改修委託料について ◇防犯カメラ設置に係る維持管理費について ◇北部リージョンセンター管理運営事業について ◇生活困窮者自立支援連絡会の内容・予定について ◇避難行動要支援者支援事業について ◇障がい者等給付金廃止の理由と敬老祝金について ◇妊婦健康診査受診料の助成拡充について ◇環境基本計画進行管理事業・自然環境調査委託料 | <ul style="list-style-type: none"> ◇求人開拓事業と就業支援員の成果について ◇公園管理事業・府中4号公園移設について ◇小中一貫校整備事業・小中一貫教育推進事業 ◇学校給食におけるトランス脂肪酸の含有について ◇小学校大規模改造整備事業について ◇青少年健全育成支援事業について ◇どろんこ子ども会を6年生まで拡大することについて ◇27年度のスポーツイベントとスポーツ教室の数は ◇市立病院医師体制の拡充と救急体制再開について |
|---|---|

予 算 討 論

本会議最終日に行われた一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表(3ページに掲載)をご覧ください。

一 般 会 計 予 算

【賛成討論】「親と子の笑顔がふれる躍進のまちづくり」をキャッチフレーズに子ども子育て環境、学校教育環境、市民サービス福祉といった分野を中心にさまざまな施策の拡充がなされている。留守家庭児童会では時間延長に加え、受け入れを小学6年生まで拡充、こども医療費助成対象も小学6年生まで拡充した。小中学校体育館の非構造部材の整備や小中一貫校の建設に着手するなど教育環境の充実に取り組んでいる。他市に類を見ない国民健康保険料の値下げ、住民票等のコンビニ交付実現に向けた経費を計上、新病院建設着手に向けて調整を進めている。7月には北部リージョンセンターがオープン、障がい者基幹相談支援センターを開設し、相談体制の充実が図られている。

行政サービスの運営で時勢にそぐわないものや実施効果に疑問があるものはその都度見直し、財源を確保しながら時代に即した新たな市民サービスを提供する姿勢が重要であると考えている。

【反対討論】

■府人権啓発人材養成事業負担金や市人権協会助成金の見直しは行われているが廃止されていない。一般家庭ごみ有料化による有料指定ごみ袋販売委託料が計上されている。実際には市民の努力で家庭ごみは減少しており、これを無視した形で全ての市民に負担を負わせる方法は納得できない。青葉はつが野小学校のマンモス校対策であれば分離小学校を建設すべきであるが、学校統廃合を前提にしたような施設一体型小中一貫校建設を推進していることは納得できない。

■泉州東部農用地事業は4団地間で土地利用度のばらつきが更に顕著になってきた。事業全体の検証は平成26年秋に行われ、通行量調査では1日あたり3、721台という数字がいかに机上の空論であったかを実感した。

人事院勧告による一般職の給与引上げに異論は無いが、特別職の給与は人事院勧告に連動するものではない。市民への説明責任や透明性の観点から報酬審議会に諮る必要があると考えている。

予算討論

特別会計予算
企業会計予算

〔反対討論〕

■介護保険事業

請願審査でも明らかになったように保険料段階区分の細分化や低所得者保険料の軽減強化など一定の努力は認めるが、基準保険料の値上げが行われている。また、市独自の介護保険利用料の減免制度は創設されなかった。

■後期高齢者医療事業

保険料が2年ごとの改正の度に引き上げられ、保険料の支払いが困難になっている。現医療制度を廃止し、新制度の創設が必要である。しかし、当面の対策として保険料の軽減、一部負担金減免の拡充、検診事業の拡充などが最低限必要である。

■公共下水道事業

27年度に市は以前、農業集落排水施設で汚水処理を考えていた地域にPFIによる浄化槽市町村整備事業を行う予定である。この進捗状況を見て公共下水道区域と定めた地域も見直しを行うべきである。人口減少や高齢化が進んでいる状況下で従来の計画どおり事業を遂行していくことに不安を覚える。

一般質問

3月20日・23日には11人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。ここではその内容を一部要約して掲載しています。



学校給食は委託せず
自校直営で実施を

日本共産党

早乙女 実

問 学校給食は教育の一環で、将来にわたり「自校直営を堅持すべき」と考えるが、「自校調理委託方式」を28年度から導入のこと。現在の進捗状況を聞きたい。

答 導入準備事務を進めており、導入後現場が混乱しないよう、学校栄養教諭6名による検討会で仕様書やプロポーザル実施要綱の作成に取り組んでいる。2月広報にも給食PRを兼ね、導入について掲載した。今後は委託予定中学校と当該校区小学校の保護者への説明会を開催する。

問 広報記事には納得できない点がある。例えば「コスト比較」では「委託」が高くなるという逆のケースもあるのではないか。

答 退職者不補充を基本にしているため、比較方法は「退職者補充時に必要な人件費と委託額を比較する方法」と、「現在の直営の各学校の配置人員の人件費と委託額を比較する方法」がある。前者は年度によっては効果額がない年度もある。後者で全校の委託化を導入すると年間約1億6千万円の効果額と試算している。

意見 計算の前提が違えば効果額が変わる。広報ではこうした前提条件を示さず不正確だ。「委託する方が780万円高くなる」試算もある。「偽装請負」等の問題も心配され、委託せず自校直営を守るべきだ。

その他の質問項目

・少人数学級について



事業所におけるごみ減量の
現状と対策について

公明党

末下 広幸

問 近年、物の価値観が多様化する中、ごみ質の多様化とともに排出量は増加の一途をたどり、ごみ減量と資源のリサイクルを図る循環型社会の構築が大きな社会問題になっている。本市の事業所ごみの現状と適正処理及び対応について伺う。

答 事業所に対しては再生利用に取り組んでいただくようお願いしている。多量排出事業所と位置づけた186事業所に対しては、適正処理に関する計画書の提出を求めている。今後そのフォロー等に取り組む。

問 京都市では「食べ残しゼロ推進店舗認定制度」が導入された。食材を使い切る「使いキリ」、食べ残しをしない「食べキリ」、ごみとして出す前に水を切る「水キリ」の「生ごみ3キリ運動」を推進しており、飲食店や宿泊施設を食べ残しゼロ推進店舗として認定し、優れた取り組みを行った店舗には表彰も行っている。本市において事業所の一般廃棄物について今後の取り組みは。

答 ご紹介いただいた他市の取り組み事例を参考にするなど排出抑制や再生利用への協力依頼が必要と考える。多量排出事業所から提出された計画書の記載内容から優先順位を付け、訪問し実態把握するなど再生利用への誘導に努めていく。

要望 事業所や各家庭にも周知し、市民のごみ減量に対する意識改革に取り組んでいただきたい。



落書き防止について

公明党

永田 香織

問 桃山学院大学への歩行者専用道路の橋脚に落書きがあり、消して頂きたいと相談があった。市全体での落書きの状況はどうなっているのか。また、どのような体制で落書きを消去されているのか。

答 橋脚や地下通路などによく落書きをされる。場所によってはまたすぐに書かれる所もある。落書きを発見したら職員等で毎年一〜二回消去している。

問 消去後、しばらくして再び落書きされると約半年は放置したままなのか。本市の落書き防止対策はどうされているのか。

答 交通事故等を誘発しない歩行者専用地下通路で小・中・大学生に通路壁面に絵を描いてもらうなど、地域の協力を得て対応している。ただ、その絵の上への落書きや将来の劣化等の対策も考慮する必要がある。

問 落書きは処罰の対象になる。「落書き禁止」や「落書きは犯罪です」の看板設置、見回り強化、防犯カメラの設置等が考えられるが、今後の考えは。

答 地下通路等は地域の協力を得ながら絵を描くなどを検討、また橋脚やトンネルは看板設置の検討や警察の協力も求めながら見回り強化等、都市景観の維持に努めてまいりたい。

その他の質問項目

・子育て支援の充実について



「子どもを犯罪から守る
取り組み」について

泉政会

小野林 治三夫

問 子どもに関して様々な事件が多い我が国であるが、本市では「国の宝である子ども」を犯罪から守るためにどのような取り組みをされているのか。

答 青色防犯パトロールなど、子ども見守り活動の促進やスクールガードリーダーによる重点的なパトロール等を行なっている。

問 全国初の自主防犯組織「CPC」による不審者情報のメール配信や防犯カメラの設置状況はどうか。

答 メールは現在、文字による情報提供を行っている。防犯カメラは設置を希望する町会・自治会に1台につき22万5千円を上限に費用の9割を市が補助する制度があり、26・27年度は各42台、28年度は21台設置に対し補助している。また全幼稚園・小学校と一部の中学校、道路等には不法投棄対策で3台、市内公園には3台設置している。

問 この状況からして各部署の考え方がバラバラで、これを連携し統一すべきである。また、子どもを犯罪から守る取り組みについて、今後は条例の設置や警察との協力体制が必要と考えるが市の考えは。

答 地方創生交付金を活用し、通学路等に防犯カメラの設置を進め、各部署の設置箇所や予定箇所を一元的に把握しながら、町会・自治会の設置箇所との調整を図る。また今後、警察と前向きに協議を進め、協定が可能となるよう調整してまいりたい。



ホテル等宿泊施設の
誘致について

五月会

関戸 繁樹

問 現在、コープ和泉中央（生協）付近でホテル事業者を募集しているが、応募が全くないようだ。今後、市の発展にホテルは不可欠だと思うが、市の認識を問う。

答 テクノステージ等企業への商談や視察においてニーズがあり、来訪促進の推進や賑わい創出のためにも必要と考える。

問 ホテルを一企業と捉え、企業誘致の観点から固定資産税の優遇や建設費の補助など誘致施策を積極的に展開すべきではないか。

答 市として必要な施設と考える。早急に誘致施策を検討していきたい。

問 ホテル用地としては、庁舎移転の候補地の一つであるUR住宅展示場跡地も良い立地であり、ホテルと庁舎の併設は非常に魅力的だ。和泉府中駅前にもホテルが立地すれば、まちが活気づく。誘致施策の対象範囲は市内全域とすべきではないか。

答 市内全域とすべきと考えている。

問 次に、中学校の部活動について問う。全国大会等へ出場の際、生徒に支給される交通費や宿泊費が運動部では大会主催者や種目によって異なる。文化部では一切支給されず、不平等である。早期の改善を望む。

答 大会の対象拡充や文化部等の扱いについて各々の実態を把握し、適切な運用方法を検討していきたいと考えている。

その他の質問項目

・道徳教育について



障がい認定を受けている人の申請する事について

日本共産党

岡 博子

問 障がい福祉サービスの利用は介護保険優先が原則であるため、65歳でサービスが打ち切られたという事例が報道された。65歳になった方へどう制度説明しているか。

答 障がいのサービスを受けていた方には、介護認定を受けてもらうよう案内しているが、障がい特有の支援ニーズから介護保険サービスでは足りない場合条件を満たしていれば障がい福祉サービスを支給決定する。

問 次に65歳以上の方が障がい者手帳を取得し、サービスを受けたい時はどうか。

答 2カ月程度で手帳が交付されるが、受けたサービスが介護保険制度にあれば介護認定を受けていただくよう案内している。

問 介護保険の認定の結果が出るまでサービスは利用できないということである。

答 国は主要自治体に介護保険優先の実態調査をしたが、利用者側に立った調査はされていない。実態調査をする考えはないか。

答 検討させていただきたい。

要望 介護保険だけの利用者は財布と相談しながら調整しているが、障がい福祉サービスを受ける方は利用料負担がある介護保険を100%利用しなければ併給できない。

そうであれば、手帳がなくても市の「障がい者相当」の認定を受ければ市民税で26万、53万円の障害者控除が適用され、減税できる制度などの情報を広く提供する親切なホームページへの改善を要望する。



介助員の関わりによるPTSD・不登校の事例

無会派
小林 昌子

問 今回の質問には個人情報に係る所があるが、これについては両親の了解と、情報公開の専門家からも問題無いとの見解を得ている。市内の小学校で支援学級に通う男児が現在不登校となっている。この件に関し、学校からの報告書の概要は。

答 昨年5月、ある介助員の不適切な言動により、一人の児童が学校に行けなくなる事案が発生した。児童は一旦再登校したものの、再び登校出来なくなっている。

問 この件に関する児童へのアンケートは二回行われ、二回目の昨年12月、児童は半年以上前のことなのに、その時の様子をしっかりと答えている。信頼に値するアンケート結果だと思うが、見解は。

答 子どもからの情報については重く受け止める必要があると認識している。

問 介助員の研修の実態は。

答 任命式の時と夏季研修の年二回で、過去5年の参加率は78%、89%である。

問 今回の件に関し、教育委員会の責任についてどう思っているか、教育長に伺う。

答 対応が長引いた事や保護者に心労をお掛けした事、学校を指導しきれなかった事については責任を感じている。今後できる限り最大限の対応をさせていただきたい。

今回の件を教訓化し、再発防止は勿論のこと、介助員の資質向上や特別支援教育の充実に努めていく。



ごみ行政について

明政会

知覧 正勝

問 本市の今後のごみ行政について、どのように考えているのかお聞きしたい。

答 ごみの発生抑制の取り組みとして、平成24年度から「ごみダイエット作戦」と称して「生ごみの水切り」と「紙類の分別」の2項目に特化し減量に取り組んできた。今後も啓発活動に取り組んでまいりたい。また、コンポスト等の堆肥化容器購入費補助の拡充や電動式生ごみ処理機の購入費補助も考えている。平成27年10月1日からは日常ごみの有料化を実施し、「ごみ減量とリサイクル促進」、「排出量に応じた費用負担の公平性の確保」、「北環境整備施設組合へのごみ搬入量の削減」に市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら取り組みを進めてまいりたい。

問 日常ごみの有料化による市の歳入と北環境への分担金の削減額の見込みはどの程度かお聞きしたい。

答 1年間で1億円程度の歳入を、また分担金は約5千万円の削減になると見込んでいる。

要望 有料化を提案された時にも申し上げたが、有料化により発生する財源については、市民に喜んで頂ける新規事業を実施し、目に見える形で市民に還元して頂く事を強く要望する。また、27年度から障がい者の給付金が廃止されているので無料ごみ袋の配布も併せて強く要望する。



地方創生への対応について

明政会

山本 秀明

問 地方創生に対する交付金についての市の認識は。

答 今回の交付金の事業は、国が示す事業のメニューを参考に実施計画を策定の上、決定した。平成28年度以降は自治体が策定する「地方版総合戦略」に基づく事業、施策に自由に使える新型交付金が設けられる予定だが、現時点では詳細は未定である。

問 国の財政状況を考えると、今後の交付金については、実効性、効果性の高い自治体の施策に重点投入してることが予想され、自治体の力量が試されることとなる。このような状況を踏まえ、本市の総合戦略をどのように策定していくのか。

答 本市の持つ魅力や強み、弱みを分析掌握の上、施策の効果検証、継続性の可否を含め、人口減少の抑制や地域の活性化につながる総合戦略を策定していく。

意見 地方創生の先にあるのは本格的な自治体間の競争であり、そこで勝組となるには依存体質から脱出して、自立した行政運営をめざさねばならず、その試金石として地方版総合戦略を通じ、PDCAサイクルを根付かせ、行政の質の向上を図ることが重要である。

その他の質問項目

・教科書採択について
・土曜日授業の実施について



和泉市の障がい者児相談支援達成率が低いことについて

明政会

大浦 まさし

問 本市において計画作成が進まなかった分析を受けて、これからどのように解決して行こうと考えているのか。

答 セルフプラン作成にあたっては、障がい福祉課、基幹相談支援センターでのフォロー、障がい者団体や作業所連絡会、各サービス提供事業所へも支援をお願いし、実施を始めている。サービス利用計画を作成する方については、平成27年度に相談支援事業を委託する事業所に併せて一定数の計画作成をお願いし、促進する予定である。また、社会福祉協議会に委託している基幹相談支援センター機能を拡充し、府が実施するアドバイザー事業も活用しながら、サービス等利用計画の適正化や新たな指定特定相談支援事業所の開拓を進めていく。

問 では次に、障がい児を持つ親のために、今後の放課後デイサービス施設の普及についてはどう考え、対策を考えているのか。

答 認可（指定）については府の管轄となっており、市に認可のご相談等があれば申請の案内等に応じており、市として出来る協力をしている。

要望 今回、関係各位の尽力のおかげで大きな前進の一步を踏み出した。今後はさらに民間事業所での相談支援体制も進めなければならぬ課題もあるが、これをとっかかりに本市における相談支援計画作成達成率を必ず向上させていきたい。



北部地域のまちづくりに

ついて

日本共産党

矢竹 輝久

問 都市計画道路見直し基本方針と北信太駅前のみちづくりについての関連性は。

答 基本方針は長期未着手路線を対象に計画の必要性、事業の実現性等を評価し、存続、変更及び廃止に分類するもの。駅への交通の利便性向上という観点で、北信太駅前線や阪和東側1号線を検討していきたい。

問 都市計画審議会の結果で変わってくる。躍進プランでは駅前線整備計画が位置付けられているが、整合性はつくのか。

答 地下自由通路を整備したが、エレベーターの設置を計画している場所に市営駐車場があり、都市計画決定された駅前広場でもあることから、駐輪場の移転計画も含め、駅周辺のまちづくりを一体的に推進するため、基本構想等の着手に取り掛かっていく。

問 現状、7時から9時の交通規制をかけざるを得ないまちづくりはいかがなものか。また、北信太のみちづくりの考えは。

答 駅前には多くの交通利用者が混在し、交通需要に対応できる道路機能が不足している。歩行者の安全性を優先するため、規制されたものと認識している。これを踏まえ、駅前地区にふさわしいまちづくりを都市計画も含め考え方を整理してまいりたい。

要望 考え方の整理だけでなく、整備する基本的なスタンスに立っていただきたい。

その他の質問項目

・職員の人員配置について

市議会だよりが 10ページに



創刊から70号目となる今号より、2ページ増の10ページ構成となりました。これからも市議会の活動状況を、市民の皆さまに分かりやすくお伝えできるよう内容の充実に努め、年4回（5・9・12・2月）発行してまいりますので、引き続きご愛読いただきますようよろしくお願い申し上げます。

議会情報を発信



◇市議会ツイッター

インターネット上のコミュニケーションサービス **twitter**（ツイッター）を利用して会議の日程や進捗状況などの情報を発信しています。

「和泉市議会」をフォロー登録すると市議会情報をご覧いただくことができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取るとツイッターのウェブサイトへアクセスすることができます。



◇市議会ホームページ

・議会議中継

本会議や委員会の様子を生中継しています。会議終了の約3日後には録画放送を、また過去1年間の映像をさかのぼってご覧いただくことができます。

・一般質問・大綱質疑要旨

議員がおこった質問の表題を定例会ごとにまとめて掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで検索することができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページへアクセスすることができます。



次回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 市議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
6月 3日(水)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月10日(水)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時
6月11日(木)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月12日(金)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月15日(月)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月16日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月22日(月) ～24日(水)	本会議（一般質問）	議 場	午前10時
6月25日(木)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時

第1回定例会・委員会の傍聴

(のべ人数)

	開催期間	傍聴者	ライブ中継閲覧者
庁舎整備 特別委員会	2月24日	0人	※
本 会 議	2月26日 ～3月25日	5人	48人
常任委員会	2月27日 ～3月3日	5人	※
予算審査 特別委員会	3月6日 ～3月12日	3人	82人

※委員会室で開催される会議は、ユーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

人事案件に同意



次の方が市長に選任・推薦され、議会として同意しました。



教育長

ふじわら あきら

藤原 明氏（和泉市万町在住）

任期：平成27年4月1日～平成30年3月31日

※新教育委員会制度による選任

副市長

みやざき ゆたか

《新任》宮崎 豊氏

（大阪市東住吉区在住・前 大阪府職員）

任期：平成27年4月1日～平成31年3月31日

※固定資産評価員も兼務